

議事要旨

物理学委員会IAU分科会（第26期・第5回）
物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会（第26期・第5回）
合同会議

日時：2025年7月29日（火）15:00－17:00

場所：オンライン会議

出席者：浅井 歩、生田 ちさと、今田 晋亮、大朝 由美子、奥村 幸子、梶田 隆章、
倉本 圭、坂井 南美、佐々木 晶、新永 浩子、杉山 直、田代 信、長尾 透、
中畑 雅行、林 正彦、深川 美里、藤澤 健太、村山 斉、山崎 典子、山田 亨、
渡部 潤一

オブザーバー：太田耕司、荻尾 彰一、児玉 忠恭、清水 敏文、下条 圭美、諏訪 雄大、
田村 陽一、土居 守、富田 晃彦、中澤知洋、日比野 欣也、山岡 均、
横山 順一

欠席者：河北 秀世、住 貴宏、常田 佐久、藤井 良一

（五十音順、敬称略）

配布資料

- ・ IAU分科会

資料1_IAU分科会_20250729_JW

資料2_IAU分科会_20250729_SCJ_NAEC-Report

- ・ 天文学・宇宙物理学分科会

資料1_天宇分科会_学術会議・物理学委員会報告 20250729

資料2_天宇分科会_未来の学術（改訂版）・将来計画について 20250729 改

最初にIAU分科会、次に天文学・宇宙物理学分科会の順で会議を行った。質疑の記述では
（Q）質問（A）回答（C）コメントをあらわす。

【IAU分科会】

（1）IAU活動報告（渡部）（資料1）

1. アルバニアのオブザーバーの加盟について

アルバニアがIAUのオブザーバーとして加盟することについて、本分科会委員への意見照会の後、日本として賛成票を投じたことが報告された。

2. 第32回IAU総会Final Report

アフリカで初めて開催されたIAU総会の最終報告書が完成し、共有された旨の報告があった。

3. APRIM Asia-Pacific regional meeting 2026の始動

2026年のAPRIMは香港で5月4－8日に開催と決定した。

4. 2026年度IAUシンポジウム採択結果

Executive Committee (EC) において9件のIAUシンポジウムが採択となり、そのうち1件は国立天文台・三鷹で開催されることになった。応募数が減少傾向であることに対してECでは懸念していることが報告された。

5. 2024年IAU PhD Prize

ECにおいて、IAU PhD Prizeの受賞者が決定した。日本からの応募が少ないため、応募を奨励すること、また同賞のことを若手に伝える方法について議論があった。あわせて、若手にIAUの会員となるよう働きかけることについても議論が行われ、今後も検討を続けることとなった。

6. IAU WEBサイトの更新と新システムについて

これまでIAUのWEBサイトはESOのサイトを借用していたが、独立することになった。既にデータの移管等は進行しているが、個人会員情報の確認と再度の登録作業が会員に求められる。これについて、メーリングリスト等で会員に通知をする予定である。

(2) その他

1. NAEC日本チーム報告(富田)(資料2)

1-1. OAEとの連絡

tennet/tenkyoのメーリングリストによってOAEからの情報を回覧している。また天文用語集の作成などの活動が行われている。

1-2. NAEC各国連携

K-12 Astro Asia 2025がタイNARITで開催される。仮に今後、日本で開催されるときには協力をお願いしたい。また大阪万博のイタリア週間の一環として天文教育の行事があり、NAEC日本やOAOに協力依頼があった。

1-3. 天文教育やアウトリーチに関する情報共有

「天文学と社会」連絡会が立ち上がり、6月8日に国立天文台で第1回のシンポジウムが開催された。また、IAU OAOとIPS(国際プラネタリウム協会)が連携して”100 Hours of Astronomy” Celebrating 100 Years of the Planetariumが10月2日から5日に開催される予定であり、特にこのイベントでは明石市立天文科学館館長の井上毅氏が中心的な役割を果たしている。

【天文学・宇宙物理学分科会】

(1) 機関報告

1. 国立天文台(土居)

- サイエンスロードマップを策定中
- TMT
 - NSFが提出した予算計画はTMTに厳しいものとなっているが、国立天文台はTMTの実現に向けて尽力する方針である。学術団体(日本天文学会、日本惑星科学会、光赤天連)からのサポートレターをいただき関係省庁等へ伝えた。また複数の経路で米国政府・議会への働きかけを行っている。

- ・ マウナケアで3基目となる望遠鏡（UKIRT）の撤去の計画が発表された。ハワイ先住民事務所がマウナケアに関してMKSOAに対して行っていた2つの訴訟を取り下げるとを発表した。国立天文台はハワイ政府要人との交流、またハワイ大学との連携・協力を行っている。
- ・ EACOA／EAO
 - ・ EAOから正式に撤退した。EACOAは拡大する方向であり、フェローを充実させる。
- ・ 宇宙戦略基金SX研究開発拠点
 - ・ スタートアップ企業等の「宇宙技術戦略」技術開発を国立天文台が支援するという内容で申請し、採択された。8年間で22億円弱の資金となる予定。

Q（浅井）米国議会が休会期間中に、国立天文台としてどのような働きかけをする予定か。

A（土居）文科省、在米大使館などから説明を行っていただいている。議員連盟へも働きかける予定である。

Q（村山）アメリカがTMTを辞める場合にどうするか検討はされているか。

A（土居）以前からバックアップのプランを検討している。

2. Kavli IPMU（横山）

- ・ 特別公募（Displaced）：研究環境の急変の影響を受けた研究者に対する緊急避難的に研究員を受け入れる任期3年のポストを設けた。これまで44名の応募があり、これまで1名採用した。最大3名ほど雇用の可能性がある。

3. 宇宙科学研究所（山崎（藤本所長の代理として））

- ・ 所信表明の概要説明。
- ・ 米国予算要求の影響について：NASA予算は24.3%カットの提案があり、影響が大きいこと、JAXA主導計画ではSolar-C、XRISM、Hinodeへの影響が生じる状況も考えられる。状況把握に努め、状況を踏まえて対応を継続する予定である。
- ・ 宇宙科学・探査プロジェクトの打ち上げ年表：現時点では多少の遅れはあるものの大きな変更はない。
- ・ 副所長：2名の副所長を置いて、今後の戦略・技術開発を担当することになった。

4. 宇宙線研究所（荻尾）

- ・ 宇宙線研のプロジェクトに対する米国予算の影響は限定的である。
- ・ ハイパーカミオカンデ：2028年実験開始を目指して建設中。2025年7月末に地下空洞の掘削が完了予定。人工空洞として世界最大級。
- ・ KAGRA：2023年5月にLIGO-Virgoとの第4回国際共同重力波観測O4に参画。2024年1月に能登半島地震で被災したが、2024年7月に機械的復旧を完了、2025年6月にO4に再参画した。同年11月18日まで継続予定。O5は2028年初頭から3年間の予定。
- ・ 高エネルギーガンマ線国際研究拠点CTAO：2025年1月にEUの国際研究機構であるERIC（European Research Infrastructure Consortium）が設立された。日本はERICの戦略的パートナーである。LST1は2020年1月から科学観測を行い、科学成果を挙げている。LST2～4は2025年度中に完成予定。
- ・ 外部評価：6年ごとに実施される外部評価を実施した。

山崎委員から、学術会議フォーラムの開催について報告があった。

- テーマ「米国科学技術政策の転換、その影響を考える」
- 令和7年10月5日（日）13:00-17:00
- 日本学術会議主催

（2）学術会議・物理学委員会報告（奥村）

1. 26期物理学委員会報告（資料1）

奥村委員長から、物理学委員会の活動について以下の報告が行われた。

- 本分科会の前回国議（2025年1月）以降、1回の会議（第12回）が行われた。第12回国議での審議事項などは以下のとおりである。
 - 主催または共催のシンポジウム2件（「カーボンニュートラルに向けた水素の多面的な利活用～第1回水素を作る～」、「量子が世界を変える：科学の100年と未来への挑戦」）
 - 物理教育分科会主催のフォーラム／シンポジウムの準備状況（2026年2月21日（土））（同フォーラムの趣旨について新永委員から補足説明があった）

2. 学術会議の状況について（資料1）

奥村委員長から、学術会議の状況（特に学術会議法の新法案）について以下の報告が行われた。

- 国会審議の状況と学術会議の対応について
- 附帯決議について
- 新法案での主な変更点（位置づけ、目的、会員数、部、任期、会長、会員、連携会員、会員の選考、評価と運営、執行部、財源）
- 会長談話「日本学術会議法案の成立を受けて」
- 今後の進め方について
 - 会員による組織体制を準備して検討
 - 事務局において執行部と相談しつつ検討
 - アクシンプラン企画WGによる検討

Q（渡部）現在の状況を受けて会員の一部が辞めるという報道を見たが、どのような状況か。

A（奥村）会員の異動に関する正式な審議あるいは報告は総会（次は10月）である。公式な発表はない。

C（杉山）一部の連携会員がそのような意向を持っているという新聞記事があった。

（3）未来の学術振興構想について（資料2）

奥村委員長から、未来の学術振興構想（改訂版）の応募（提案者）について以下の報告が行われた。

- 未来の学術振興構想（改訂版）策定プロセス
 - 公募は区分Ⅰ（追加募集）と区分Ⅱ（すでに掲載「中長期研究戦略」の改訂）
 - 区分Ⅱは意向表明（8月1日締め切り）あるいは8月1日までの応募が必須
 - 提案者の変更について

(4) 天文学・宇宙物理学の将来計画推進について(資料2)

奥村委員長から、分科会独自で行う将来計画の議論についてどのように将来計画を推進するか、以下の説明が行われた。

- 議論の方法、グランドビジョン内・グランドビジョン間の情報共有、「ナショナル・フラッグシップ」となる計画などが議論のポイントになる。
- 将来計画の提案ならびにコミュニティ・機関での議論を踏まえて、分科会として独自に、天文学・宇宙物理学を俯瞰した観点での「分野全体の発展に資する将来計画」を議論する。
- このために、将来計画推進者、コミュニティ、機関には、将来計画及びその検討(推薦)結果を分科会へインプットしていただきたい。
 - 将来計画推進者：未来の学術振興構想への応募時に応募書類の写しを分科会に提出
 - コミュニティ：1月の拡大分科会までに将来計画の検討状況を分科会にインプット(重点的に推薦する計画を、可能なら順位付きで)
 - 機関：1月の拡大分科会にて重点的に推進する計画を説明
- 各コミュニティおよび機関の議論をオーサライズしたうえで天文学・宇宙物理学を俯瞰した視点(時間・規模・手法)から、以下のような論点で分野として強く推進すべき計画を確認する。
 - 天文学・宇宙物理学をこえた新たなサイエンスの展開
 - 新たな技術・手法の開発
 - 分野としての継続的な人材育成
 - 天文学・宇宙物理学内外との連携
 - 国際協力の推進

Q(田村) 宇電懇は国立天文台との連携が多い。宇電懇の将来計画の検討は国立天文台のサイエンスロードマップおよび実施計画に沿った検討を行っており、2026年の6月頃に結論を出す予定である。1月に設定されている報告期限は後ろにずらすことは可能か。

A(奥村) 2026年の6月まで遅らせるのは難しい。途中経過の報告はできるか。

C(田村) 1月までに優先順位をつけるのは難しい。途中経過の報告になるかもしれないがインプットをする予定である。

C(中澤) 高宇連としては、コミュニティの総意としたものとなるわけではないが、1月までに何らかのインプットをする。

C(児玉) 光赤天連は将来計画のロードマップを作っていたが、少し延期をするので、1月にあわせるように検討をする予定である。

C(下条) 太陽研連は、将来シンポジウムを今年9月に行うので、来年1月には何らかのインプットを行う。

C(日比野) CRCは1月に中間報告を出す予定である。

C(杉山) 文科省のロードマップとの関連付けをさせたいのか。そうでないなら遅らせても良いのではないか。

A(奥村) チェックをする。今後の検討のしかたについて、10月頃に分科会に相談をする予定

である。

Q（長尾）ここで対象とするのは未来の学術振興構想に提出され（てい）る計画に限るか。

A（奥村）基本的にはその通りである。

C（浅井）ロードマップの関係もそうだが、この分科会の任期を考えると、1月に取りまとめるのが現実的ではないか。

（5）その他

（以上）